



なかのアセットマネジメント

8月マンスリーレポート（2026年7月末基準）

なかの日本成長ファンド

追加型投信／国内／株式

特化型

NISA成長投資枠対象

中野 晴啓からのメッセージ

「力こそ正義」の時代に、お金の民主主義を掲げる

冒頭にあたり、10年前の熊本地震の記憶がまだ鮮明に残る中、再び大地震の災禍に見舞われた熊本の被災地の皆さまに、心よりお見舞い申し上げます。皆さまの生活の一日も早い回復と、地域の復興を心より祈念しております。

さて、クロマグロはこれまで、漁業資源保護の観点から国際協約によって漁獲量が制限されてきました。その取り組みの甲斐もあり、近年では日本沿岸で「獲れ過ぎる」と言われるほど資源量の回復が進んでいます。こうした状況を受け、先般の国際会議で日本は漁獲枠の拡大を求めて交渉しましたが、メキシコの反対により、その期待は後退したとの報道がありました。国ごとに立場が異なる中で国際合意を形成することの難しさを示す出来事ですが、一方で、メキシコでは大型クロマグロを養殖で太らせ、日本などへ高額で輸出する事業が大きなビジネスとなっており、その収益を守るための反対だとも言われています。翻って日本では、現場が漁獲枠を厳格に守ってきた努力の結果として資源が回復した以上、その恩恵を受けたいという要望はさきわめて自然なものです。しかし、クロマグロが獲れ過ぎる中で漁獲枠を守ろうとすると、獲れたマグロを海に戻したり、網から放流する際にブリなど他の魚まで逃がさざるを得なかったりします。つまり、「マグロが網に入ると収入が落ちる」という、ルールを守るほど現場に負担がかかる状況が極限化しているのです。さらに、日本近海でスルメイカが激減している一因として、増え過ぎたクロマグロが好物のスルメイカを食べているからではないか、という笑えないパラドックスまで指摘されています。真面目に約束事を守り、社会的意義や責任を考えて行動する人たちが報われず、むしろ損をするような世の中が、決して是であってよいはずがありません。

いま世界では、トランプ政権が国際秩序を揺るがし、自己本位を前面に出して他国を顧みず、「力こそ正義」と言わんばかりの主張を振りかざしています。しかし、それを世の趨勢だから仕方ないと厭世的に受け止めるだけでも、政府が悪い、政治が駄目だと他責的に思考停止するだけでも、そこに進歩はありません。新NISAが始まって3年目を迎え、この国にもようやく資産形成、すなわち投資が一般的なものとして根付き始めました。とはいえ、その多くは網羅的にインデックスをなぞり、基準価額が上がることを目的とした、いわば無機質なマインドにとどまっているようにも見えます。ここから先に求められるのは、お金の意志を反映させる長期投資へと進歩し、生活者の投資行動をより高い次元へ昇華させていくことです。

世界がどれほど混沌を極めようとも、私たち生活者の毎日の暮らしは続いていきます。そして、次の世代により良い社会をつないでいきたいと願う想いが途絶えることもないはず。だからこそ、私たちの生活を支え、より豊かでステキな社会づくりに向けて挑戦する企業へ、共通価値に裏打ちされたお金を、未来への意志を込めて産業資本として投入していくことに意味があります。そうした長期投資マネーこそが産業界を支え、勇気づけ、次の世代への明示的な意志表示となるのです。これこそが、お金による民主主義の体現であり、なかのファンドが標榜する「骨太アクティブ」運用の本質です。私たち長期投資仲間で、ステキな未来づくりに尽力する「骨太ビジネス」を、一緒に応援してまいりましょう！



代表取締役社長 中野晴啓

※ コメントの内容は過去の市場環境、運用実績および投資行動であり、将来の市場動向、運用成果等を示唆・保証するものではありません。
※ 巻末記載の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。

お申込みの際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

設定・運用は **なかのアセットマネジメント株式会社**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3406号

加入協会:一般社団法人 資産運用業協会

ホームページ:<https://nakano-am.co.jp/>



なかのアセットマネジメント

8月マンスリーレポート（2026年7月末基準）

なかの日本成長ファンド

追加型投信／国内／株式

特化型

NISA成長投資枠対象

山本 潤からのご報告

過去数か月の日本株市場は、AI・半導体関連に物色が集中し、日経平均株価は年初の5万円台から6月末には最高値7万2千円台へと急伸びました。一方で内需関連は軟調な展開が続いておりました。しかし7月に入るとこの構図が逆転し、過熱感のあった半導体関連が調整局面入りする半面、内需関連は割安感から底堅く推移しました。結果として7月の日経平均は下落した一方、TOPIXは小幅な上昇となりました。当ファンドの基準価額も下落を余儀なくされましたが、これは年初来で急騰していた半導体関連株が、7月に大幅な調整に転じたことが主因です。

もっとも、半導体関連のファンダメンタルズは極めて堅牢であり、第1四半期時点で通期計画を上方修正する企業も相次いでいます。ハイパースケーラーの巨額投資や目的特化型AIの急拡大など、力強い実需が背景にあります。株価上昇が企業価値の成長ペースを一時的に上回することは市場の常であり、現在の調整は健全なプロセスだと私たちは捉えております。業績の裏付けに伴い、秋口には値動きも落ち着くと想定しており、引き続き中長期的な視点での投資を続けてまいります。



チーフポートフォリオマネージャー 山本 潤

※ コメントの内容は過去の市場環境、運用実績および投資行動であり、将来の市場動向、運用成果等を示唆・保証するものではありません。
※ 巻末記載の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。



なかのアセットマネジメント

8月マンスリーレポート（2026年7月末基準）

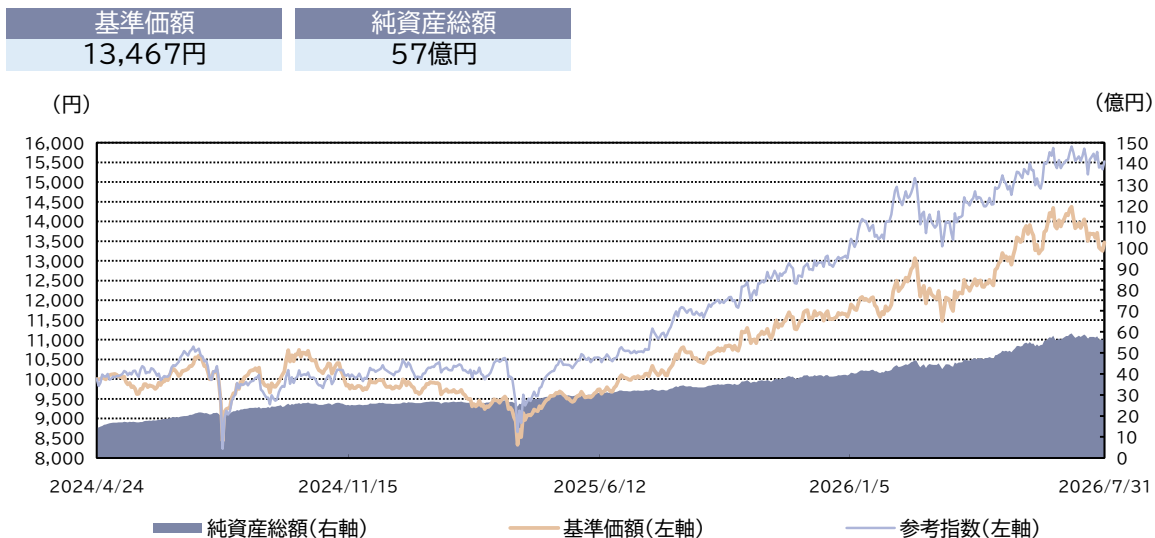
なかの日本成長ファンド

追加型投信／国内／株式

特化型
NISA成長投資枠対象

●基準価額及び純資産総額の推移（2026年7月末現在）

数か月にわたり長期業績を慎重に精査した結果、売却理由に記載の通り、今月シスメックスを全売却し、現在の保有銘柄数は28となりました。足元の歴史的な相場変動により基準価額も大きく上下しましたが、日立製作所や村田製作所、ソニーなど主力企業の決算からは、堅牢なファンダメンタルズが確認されています。各社とも通期計画を上方修正しており、今後の成長を牽引する力強い業績動向が示されました。私たちは目先の市場変動に惑わされず、確固たる業績の裏付けを持つ優良企業を厳選し、中長期的視点に基づく着実な運用を継続してまいります。



※ 基準価額は信託報酬控除後の価額です。
 ※ 参考指数は「TOPIX(配当込み)」であり、設定日の値を10,000円として計算しています。
 ※ 純資産総額は、単位未満を切り捨てて表示しています。

●分配金実績(一万口当たり、税引前)

決算期	分配金
第1期 2025/4/24	0
第2期	0
-	-
設定来 合計	0

●騰落率

	当ファンド	参考指数
1ヶ月	-4.3%	0.2%
3ヶ月	8.3%	7.6%
6ヶ月	15.1%	13.6%
1年	31.7%	39.2%
3年	-	-
5年	-	-
設定来	34.7%	55.2%

※ 運用状況により分配金額が変わる場合、または分配金が支払われない場合があります。
 ※ 基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しています。
 ※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。
 ※ 巻末記載の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。



なかのアセットマネジメント

8月マンスリーレポート（2026年7月末基準）

なかの日本成長ファンド

追加型投信／国内／株式

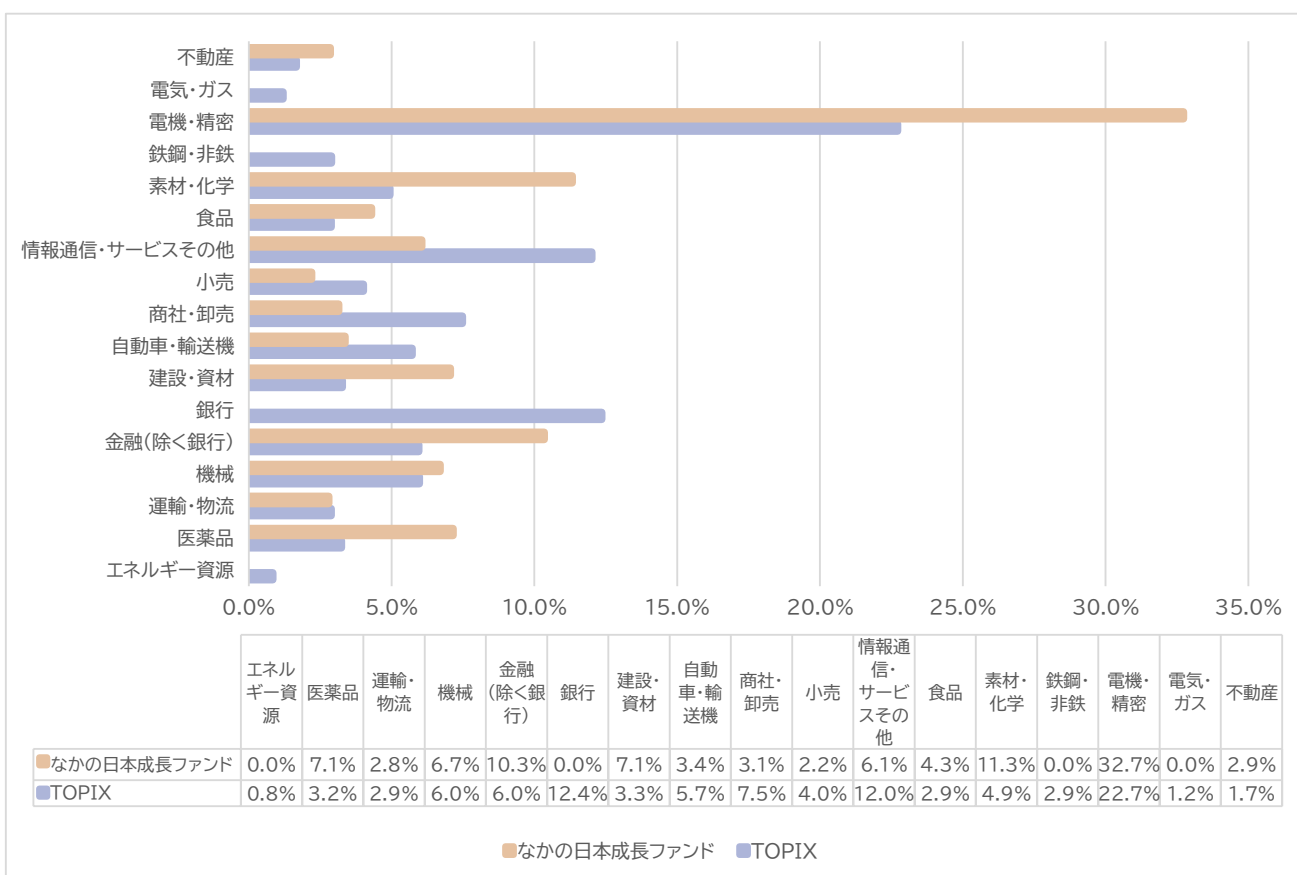
特化型
NISA成長投資枠対象

●資産の組入比率

なかの日本成長マザーファンド	98.2%
現金等	1.8%
合計	100%

ポートフォリオの状況(なかの日本成長マザーファンド)

●業種別比率



※ 業種別比率はTOPIX17業種の分類で区分しています。

※ 現預金を含まないマザーファンドの業種別組入比率とTOPIX17業種を業種ごとに比較しています。

●ファンド指標

アクティブシェア※	88%
-----------	-----

※ ファンドの組入れ内容がTOPIXとどれほど異なるかを測る指標です。80%以上が真のアクティブ型ファンドとされています。解説はコチラ⇒



※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。

※ 巻末記載の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。



なかのアセットマネジメント

8月マンスリーレポート（2026年7月末基準）

なかの日本成長ファンド

追加型投信／国内／株式

特化型

NISA成長投資枠対象

●全組入28銘柄(基準日時点の組入比率順) 1/3

	銘柄名(決算期)	銘柄コード	業種	組入比率
	担当者コメント			
1	日立製作所(3月)	6501	電機・精密	6.8%
同社は、OpenAIなど主要AI3社と独自の切り口で提携し、各社の強みを自社のIT・OT人材が統合するハブ機能を担っています。外部のAIモデルを単に提供するのではなく、まず約29万人規模の自社環境で運用し、安全性と実効性を確立した上で顧客へ展開しています。私たちは、この巨大な実証基盤に裏打ちされた同社の卓越したAI実装力を高く評価しています。				
2	村田製作所(3月)	6981	電機・精密	6.4%
AI半導体は膨大な演算と待機を瞬時に繰り返すため、数百アンペアの電流変動がミリ秒単位で発生し、通常の電源回路では応答できません。そこで、半導体直下に大量のMLCCを配置し、瞬時に大電流を供給してシステムを安定化させる必要があります。私たちは、この過酷な要求性能を満たす高付加価値なAI向けMLCC市場において、同社が圧倒的シェアを有し、収益の急拡大を実現している点を高く評価しています。				
3	東京海上ホールディングス(3月)	8766	金融(除く銀行)	5.9%
同社は「政策株ゼロ化」で生む資本を、自己株式取得に加え、パークシャー・ハサウェイとの提携を通じた再保険網の再構築やM&Aへ機動的に再配分する方針です。国内外での規律ある保険引受による収益安定化と併せ、中長期的なROE向上(目標17%)を目指す姿勢は極めて説得力があります。私たちは、単なる株主還元にとどまらず、資本効率の改善と利益成長を両立させる同社を引き続きコア銘柄として高く評価しています。				
4	日本電子(3月)	6951	電機・精密	4.7%
同社の収益の柱であるマルチビーム描画装置は、EUV導入期に蓄積した受注残の消化が順調に進む中、足元ではスループットを向上させた新製品への引き合いが顕在化しています。さらに理化学機器領域でも、同社が強みを持つハイエンド透過型電子顕微鏡の最先端半導体プロセスへの導入が拡大しています。私たちは、これら事業の両輪が同社の長期的な業績拡大を力強く牽引していくと高く評価しています。				
5	日本取引所グループ(3月)	8697	金融(除く銀行)	4.3%
同社が7月2日に開催したインバスターデイでは、市場改革の成果と成長戦略が提示されました。「資本コストや株価を意識した経営」の要請から3年、プライム企業の開示率は93%に達するなど企業の意識改革が進展しています。同社は要請のアップデート等を通じて中長期的な企業価値向上を促すとともに、デリバティブの拡充やデータ事業の強化を図っています。私たちは、同社が日本の資本市場の活性化を牽引する取り組みを高く評価しています。				
6	扶桑化学工業(3月)	4368	素材・化学	4.3%
AI市場の急拡大を背景に、同社の主力製品である超高純度コロイダルシリカに対し、顧客のCMPスラリーメーカーから長期供給依頼が相次いでいます。従来の受注生産から、良好な価格条件を含む複数年の供給契約へと取引形態が進化しており、同社の強固な利益成長を裏付けています。半導体市場には短期的な変動リスクが存在するものの、私たちは、長期的な市場拡大の恩恵を享受する同社の競争優位性を高く評価しています。				
7	味の素(3月)	2802	食品	4.3%
同社は6月30日、電子材料事業の成長戦略に関する説明会を開催しました。生成AIの普及によるデータ処理量の急増を背景に、高性能半導体向け絶縁材「ABF」の飛躍的な需要拡大を見込んでいます。私たちは、同社が技術進化を先読みした「高速開発システム」により市場のデファクトスタンダードを強固に維持し、社会価値と経済価値の共創を目指す姿勢を高く評価しています。今後も同社の企業価値向上プロセスを注視してまいります。				
8	日本特殊陶業(3月)	5334	建設・資材	4.0%
世界的なBEVシフトの減速に伴い、同社の自動車事業は当初想定を上回る需要を維持し、残存者利益を獲得する構造が強まっています。さらに非自動車領域においても、半導体製造装置向け高付加価値部品などの販売が強力に業績を牽引しています。私たちは、強固な既存事業のキャッシュ創出力と成長領域への展開力を兼ね備え、環境変化に柔軟に対応する同社の総合的な競争力を、引き続き高く評価しています。				
9	信越化学工業(3月)	4063	素材・化学	3.9%
同社の第1四半期決算は、主力の電子材料事業を中心に需要が回復し、増収増益となりました。AI関連分野の拡大に加え、半導体市場全体にも持ち直しの動きが広がり、幅広い製品への引き合いが強まっています。同社は卓越した素材技術と安定供給力、強固な顧客基盤を生かし、需要拡大の波に的確に対応しています。機能材料など高付加価値品の育成も進展しており、私たちは、多様な事業基盤を通じた同社の持続的な成長に期待しています。				
10	ダイフク(12月)	6383	機械	3.8%
大きくキャッシュを積み上げた同社は、積極的な投資フェーズに移行しています。4月の半導体向け新棟稼働や5月の大型投資に加え、7月には欧州自動車向けチャネル獲得のため独企業の買収を公表しました。世界的な省人化ニーズを背景に自動化設備の需要が拡大する中、制御ソフトを含めた一貫提供能力は同社の強みです。私たちは、高付加価値領域や成長地域への戦略的な注力について、同社との対話と注視を続けてまいります。				

※ 組入比率はマザーファンドベースです。

※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。

※ 巻末記載の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。



なかのアセットマネジメント

8月マンスリーレポート（2026年7月末基準）

なかの日本成長ファンド

追加型投信／国内／株式

特化型

NISA成長投資枠対象

●全組入28銘柄(基準日時点の組入比率順) 2/3

	銘柄名(決算期)	銘柄コード	業種	組入比率
	担当者コメント			
11	朝日インテック(6月)	7747	電機・精密	3.7%
同社が6月末に発売した医師向け教育・業務支援ソフト「ESPELUX Edu Version 2.0」に注目しています。本製品は、従来医師が平面画像から想像していた複雑な血管構造に対し、最適な2方向のアングルを自動算出し立体的な把握を支援します。私たちは、難易度の高いカテーテル治療の安全性を飛躍的に高める同製品が、医療現場の課題解決という高い社会的意義と、同社の持続的な成長を両立させると評価しています。				
12	ソニーグループ(3月)	6758	電機・精密	3.4%
同社はグループ全体でIPの価値最大化を推進しています。ドラマ「The Last of Us」などゲームIPの映像化による多面的な展開で収益基盤を強化する一方、マイケル・ジャクソンの楽曲群に代表される、長期にわたり高い収益性を持つエバーグリーンIPへの戦略投資も継続しています。私たちは、資本効率に関する規律を注視しつつ、これらの取り組みが同社の持続的な成長を牽引すると期待しています。				
13	本田技研工業(3月)	7267	自動車・輸送機	3.3%
同社の「CR-V」は、26年上半年期の全米新車販売において長年の首位車種を抑え、トップに立ちました。6月単月でも前年同月比3割増と急伸し、過去最高記録を更新しています。これは北米でのハイブリッド車需要を的確に捉え、環境性能や居住性、価格のバランスが高く評価された結果です。さらに、新規投入した小型EV「Super-ONE」も発売直後に1万台超の受注を記録しており、私たちは、ハイブリッドとEVの両輪で躍進を続ける同社の競争力を高く評価しています。				
14	東宝(2月)	9602	情報通信・サービスその他	3.2%
同社の第1四半期決算は、海外事業分割に伴う決算期のズレによりIP・アニメ事業が表面上減益となりましたが、従来基準では実質増収増益と順調です。市場の懸念を払拭する丁寧な情報開示の姿勢を私たちは高く評価しています。また、2030年2月期末までに500億円超の政策保有株式を縮減し、成長投資や株主還元に充てる方針を発表しました。資本効率向上に向けた経営陣の強い意欲にも注目しています。				
15	島津製作所(3月)	7701	電機・精密	3.2%
同社は、JAXAの火星衛星探査計画において東京科学大学と共同で量子スピン磁力計の開発を担い、探査機着陸時の磁力測定という重責を果たします。また、AIが最適な環境パラメータを自動提案し、細胞培養期間を大幅に短縮するソフトウェア「CellTune Ver.2」も発売しました。私たちは、宇宙開発から最先端のバイオ領域まで、高度な技術力によって社会課題の解決を牽引する同社のイノベーション創出力を高く評価しています。				
16	レーザーテック(6月)	6920	電機・精密	3.2%
足元でEUV露光関連投資が活況を呈しています。露光機大手のASML社は4-6月期の決算で業績を上方修正し、メモリー向け的大幅な成長見通しを示しました。DRAM製造におけるEUVの本格活用がその背景にあります。これまで同社の主力製品「ACTIS」はロジック半導体向け需要が中心でしたが、今後はメモリー領域でのEUV採用拡大も加わり、同社の検査装置事業に多大な恩恵をもたらすと私たちは評価しています。				
17	神戸物産(10月)	3038	商社・卸売	3.1%
同社の6月度個別業績概況では、天候不順により小売業界が逆風を受ける環境下でも、鶏肉関連や冷凍野菜等の販売が好調で、店舗への商品出荷実績が堅調に推移していることを確認しました。私たちは、機内食事業の買収や有力FC加盟店との資本業務提携といった多角的な成長投資を高く評価しています。独自の「食の製販一体モデル」を深耕し、食の総合企業へと進化を遂げる同社の持続的な企業価値向上に期待を寄せています。				
18	中国塗料(3月)	4617	素材・化学	3.0%
同社は7月3日、未定としていた今年年間利益予想を公表し、売上高の大幅増収に対し営業利益は前期並みとの見通しを示しました。これは収益性の悪化ではなく、原材料高へのサーチャージ制による価格転嫁の結果、売上が膨張し利益額を維持した算術的な影響と分析しています。私たちは、困難な環境下でも旺盛な需要を捉え、供給責任と適正利益を確保する同社の強靱な価格決定力を高く評価しており、持続的な成長を注視してまいります。				
19	東亜建設工業(3月)	1885	建設・資材	3.0%
政府が公表した官民投資のロードマップにおいて、「海洋」や「港湾ロジスティクス」分野における戦略的な投資の方向性が示されました。これにより、同社の主力である土木事業のみならず、港湾部における物流倉庫の整備など建築事業においても、今後高い需要水準が見込まれます。私たちは、こうした国策を背景とした旺盛な需要が幅広く同社の業績を牽引し、良好な事業環境が長期にわたり継続していくとみています。				
20	ダイキン工業(3月)	6367	機械	2.9%
同社の新中期経営計画「FUSION30」では、北米やインドを成長の柱に据え、営業利益率の向上を掲げています。旺盛な需要を取り込むデータセンター向けアプライド事業に加え、北米におけるサービス内製化を通じた収益性改善が本格化する見込みです。景気変動に強いソリューション事業の拡大や資本政策の刷新も進展しており、私たちは、こうした強固な収益基盤の確立が長期的な資金創出力と企業価値向上に直結すると高く評価しています。				

※ 組入比率はマザーファンドベースです。

※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。

※ 巻末記載の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。



なかのアセットマネジメント

8月マンスリーレポート（2026年7月末基準）

なかの日本成長ファンド

追加型投信／国内／株式

特化型
NISA成長投資枠対象

●全組入28銘柄(基準日時点の組入比率順) 3/3

	銘柄名(決算期)	銘柄コード	業種	組入比率
	担当者コメント			
21	三井不動産(3月)	8801	不動産	2.8%
同社は、ダイキン工業との共同事業「TOKYO COOL PROJECT」を始動し、日本橋や八重洲など都心部の魅力向上に取り組んでいます。猛暑対策として東京ミッドタウン八重洲の屋外空間に冷房装置を設置し、快適な滞在環境の整備に着手しました。ヒートアイランド現象により酷暑が常態化する中、私たちは、同社がこの先進的な取り組みを他の主要街区へも横展開し、エリア全体の価値を一段と高めていくと期待しています。				
22	ジャパンエレベーターサービスホールディングス(3月)	6544	情報通信・サービスその他	2.8%
同社は独立系として、5大エレベーターメーカー(三菱、日立、東芝、日本オースチス、フジテック)と遜色のない高品質な保守サービスを適正価格で提供しています。安心安全が求められる領域で顧客と強固な信頼関係を築き、国内契約台数は12万台を優に超えています。中期経営計画「Vision2027」を推進する中、前期は年間純増数が1.3万台を超えるなど高い成長を維持しています。私たちは、同社の長期的な企業価値向上に期待を寄せています。				
23	日本航空(3月)	9201	運輸・物流	2.8%
同社は高ROICを誇る「マイルライフ事業」において、7月15日より東京電力エナジーパートナーと連携した新サービスを開始しました。高いマイル還元率の原資を提携先が負担する構造により、同社は低リスクで高収益な成長を享受できます。日常のインフラ支出を旅行へ直結させる取り組みは、非航空領域における異業種連携の好例です。私たちは、独自の経済圏拡大を通じて強固な収益基盤を構築する同社を高く評価しています。				
24	中外製薬(12月)	4519	医薬品	2.6%
同社の主力製品である血友病治療薬「ヘムライブラ」が順調に拡大するなか、導出薬にも注目しています。提携先イーライリリーの経口肥満症薬「Foundayo」は、7月24日時点の米国週次処方数が2万7,000件超と過去最高を記録しました。この好調な立ち上がりは同社のロイヤルティ収入を押し上げるほか、売上マイルストンの早期達成にも繋がります。私たちは、これらが同社のさらなる業績拡大に大きく寄与すると期待しています。				
25	ツムラ(3月)	4540	医薬品	2.4%
私たちは、同社が提供する医療用漢方薬の高い社会的意義に注目しています。単一処方では複数症状に奏効する漢方は、術後の入院期間短縮や代替薬としての活用を通じ、巨額の医療費削減に貢献し得る可能性を秘めています。事実、国内市場は過去10年間で1.6倍に拡大しました。私たちは、社会的医療課題の解決と経済合理性を両立させながら成長を続ける同社を、引き続き高く評価しています。				
26	コスモス薬品(5月)	3349	小売	2.2%
7月中旬に発表された26年5月期決算では過去最高益を更新しました。同社はインフレ下において、客数と適正利益を両立する「心地よい価格」を見出したと総括しています。この粗利水準を強固に保つため、低価格かつ高粗利な新PB商品の拡充を急ぐ方針であり、私たちはその商品戦略の実行力を注視しています。今期も年間120店舗の出店による成長ペースを維持するほか、新たに黒字化を見込む調剤部門の利益貢献も期待されます。				
27	ロート製薬(3月)	4527	医薬品	2.0%
同社のアジア事業における競争優位性は、現地への権限委譲と、開発・製造・販売を完結する強固な事業システムにあります。主力「肌ラボ」はアジア売上の17.1%を占めつつ、前期比35.2%増の高成長を維持しており、中韓勢の台頭による既存事業失速の懸念は払拭されています。私たちは、同社がこの基盤を活かしてEC市場での実シェアを獲得し、企業価値を高めるプロセスを注視してまいります。				
28	浜松ホトニクス(9月)	6965	電機・精密	1.1%
同社の業績上方修正は、生成AI半導体市場の活況が背景にあります。ウェハー検査装置最大手KLAへのTDIカメラ等の部品供給にとどまらず、同社は最終システム製品の開発力も飛躍的に高めています。自社の高感度センサと光源技術を融合させた半導体故障解析装置「PHEMOS」は、HBM向けで高い実績を上げており、私たちは、着実な売上拡大を牽引する同社の技術優位性を高く評価しています。				

※ 組入比率はマザーファンドベースです。
※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。
※ 巻末記載の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。



なかの資産マネジメント

8月マンスリーレポート（2026年7月末基準）

なかの日本成長ファンド

追加型投信／国内／株式

特化型
NISA成長投資枠対象

●売却した銘柄

企業名	シスメックス
証券コード	6869

同社は血球検査機器で高いシェアを持ち、機器の導入後も検査用試薬の販売が続く安定した事業基盤を有しています。一方、重要市場である中国での現地企業の競争力向上により、これまで想定していた成長の持続性を慎重に見直す必要が生じました。米州・新興国や新たな検査分野には成長余地があるものの、中国事業の鈍化を十分に補えるかを見極めるには時間を要すると判断しました。優れた企業であるとの評価は変わりませんが、現在の株価と将来の収益見通しならびにその確度を検討し、より確信度の高い投資先へ資金を振り向けるため売却しました。



なかのアセットマネジメント

8月マンスリーレポート（2026年7月末基準）

なかの日本成長ファンド

追加型投信／国内／株式

特化型
NISA成長投資枠対象



お知らせ



■ 楽天証券iDeCo(個人型確定拠出年金)で取扱い開始

2026年4月1日より、「なかの日本成長ファンド」が楽天証券iDeCoでも取扱いが開始されました！

詳しくは、楽天証券iDeCo公式ホームページ等でご確認ください。



note



田淵 英一郎

■ 投資コラム「トレンドとサイクル」

複雑で先の読めない時代を、「トレンド(方向性)」と「サイクル(循環)」という2つの軸で読み解くコラム。豊富な資産運用経験を背景に、日本の現在地とこれからを俯瞰し、立体的に考察します。



note



井戸 美枝

■ 「経済エッセイストコラム」

ファイナンシャルプランナー(CFP)・社会保険労務士の井戸美枝さんが、iDeCoやNISAなど、暮らしに身近なお金と制度についてやさしく解説するコラムです。自分らしい人生設計を考えるための、知っておきたいポイントを丁寧にお伝えします。



高野 具子

■ なかのアセット「顧客本位の相談室」

～ご自身にあった選択肢を考える～

当社のファンドで資産運用の見直し・資産形成をお考えの方に、ファイナンシャルアドバイザーによる無料相談を承っております。



無料相談

03-3662-1401



受付時間：9:00～17:00（土日祝日、年末年始を除く）

無料相談

相談予約フォーム



日時指定でご予約いただけます

※ コメントの内容は過去の市場環境、運用実績および投資行動であり、将来の市場動向、運用成果等を示唆・保証するものではありません。
※ 巻末記載の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。



なかのアセットマネジメント

8月マンスリーレポート（2026年7月末基準）

なかの日本成長ファンド

追加型投信／国内／株式

特化型
NISA成長投資枠対象

●ファンドの目的・特色

ファンドの目的

主として、国内の金融取引所に上場している株式に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行います。

ファンドの特色

- 1 確度の高い長期的な利益成長が見込まれる（クオリティ・グロース）企業への厳選投資を通して信託財産の長期的な成長を目指してボトムアップ運用を行います。
- 2 株式投資は高位を維持します。また、売買回転率は低水準に抑えます。
- 3 運用プロセスは以下の通りです。
 - ・ ユニバースの選定基準
投資先企業については長期に渡る利益の成長が確度高く見込まれる企業を厳選し、期間と成長率の積の大きさ及びその確度の高さでユニバースを構築・管理・維持します。
 - ・ 独自のボトムアップ調査と銘柄選定
投資候補先企業の提供する財やサービスを深く洞察し、取材に基づく長期の業績予想を行います。成長率、成長期間、資本コスト、市場環境から理論株価を算出し、株価水準との対比で年率のアップサイドの確度と大きさを投資判断を行います。
 - ・ エンゲージメント
投資先候補の経営課題を洗い出し、成長率、成長期間、資本コストを改善するための対話と提案を定期的に行います。企業との対話を継続し、企業の持続的な成長性の底上げを行うよう努力します。
 - ・ ポートフォリオ管理
厳選された投資先企業との対話を定期的に行い、ボトムアップリサーチによる長期の業績予想を継続的にを行い、理論株価と現株価との乖離と業績予想への確度の高さをもってポートフォリオを適宜見直します。1－2年のリターンではなく、10－20年において数倍から数十倍になる投資リターンの達成を目指します。

ファンドの仕組み

当ファンドは、主にマザーファンドに投資するファミリーファンド方式で運用を行います。

分配方針

毎決算時（原則として毎年4月24日。ただし、休業日の場合は翌営業日。）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

- ・ 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。
 - ・ 分配金額は委託者が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
 - ・ 留保益の運用については特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。
- ※ 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

●投資リスク

基準価額の変動要因

- ・ ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**
- ・ **信託財産に生じた利益および損失は、全て投資者の皆さまに帰属します。**
- ・ 投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの主なリスクは以下の通りです。

● 価格変動リスク

株式の価格は発行者の業績、経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。また、債券の価格は市場金利や信用度等の変動を受けて変動します。ファンドはその影響を受け、組入株式や組入債券の価格の下落は基準価額の下落要因となります。

● 信用リスク

組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。

● 流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない、または取引が不可能となるリスクのことを流動性リスクといい、当ファンドはそのリスクを伴います。

● 集中投資リスク

当ファンドは、銘柄を絞り込んだ運用を行うため、市場動向にかかわらず基準価額の変動は大きくなる可能性があります。

※ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※ 巻末記載の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。



なかのアセットマネジメント

8月マンスリーレポート（2026年7月末基準）

なかの日本成長ファンド

追加型投信／国内／株式

特化型
NISA成長投資枠対象

収益分配金に関する留意点

- ・ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- ・ 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- ・ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

その他の留意点

- ・ ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・ ファンドは、大量の解約が発生し、短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。
- ・ 一般的に、時価総額が小さい、取引量が少ない等流動性が低い市場、あるいは取引規制等の理由から流動性が低下している市場で有効証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落の要因となる場合があります。

リスクの管理体制

委託会社では、リスク管理規程や運用モニタリング規程等の社内規程において、リスク管理の対象となるリスク、リスク管理体制および管理方法等が定められています。

- ・ 委託会社は受託者責任を常に念頭に置いたうえで、投資信託の「投資リスク」を適切に管理するため、①運用部門において、投資信託の各種リスクを把握しつつ、投資信託のコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うこと、②運用部門から独立した管理部署によりモニタリング等のリスク管理を行うこと、を基本の考え方として、リスク管理体制を構築しています。
- ・ 委託会社では、流動性リスク管理に関して、投資信託の組入資産の流動性リスクのモニタリング等を実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証等を行います。委託会社の取締役会等では、流動性リスク管理を含めた実効的なリスク管理体制の整備、運用について監督します。

● 手続・手数料等 お申込み

購入単位	販売会社が定める単位とします。 ※ 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額(1万口当たり)とします。
換金単位	販売会社が定める単位とします。 ※ 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額とします。
信託期間	無期限(2024年4月25日設定)
繰上償還	委託会社は次のいずれかの場合には、繰上償還することがあります。 ・ 純資産総額が10億円を下回ることとなった場合。 ・ 信託契約を解約することが投資者(受益者)のため有利であると認めるとき。 ・ やむを得ない事情が発生したとき。
決算日	原則として、毎年4月24日とします。(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	原則として、年1回の決算時に収益分配方針に基づいて分配を行います。 ※ 販売会社との契約によっては再投資が可能です。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 ・ 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。 ・ 当ファンドは、NISAの「成長投資枠」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ・ 配当控除の適用があります。 ・ 益金不算入制度は適用されません。

※ 巻末記載の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。



なかのアセットマネジメント

8月マンスリーレポート（2026年7月末基準）

なかの日本成長ファンド

追加型投信／国内／株式

特化型
NISA成長投資枠対象

ファンドの費用・税金

●ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- ・ 購入時手数料 **ありません。**
- ・ 信託財産留保額 **ありません。**

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- ・ 運用管理費用(信託報酬) 信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、ファンドの純資産総額に対して、**年率1.1%(税抜1.0%)**を乗じて得た額とします。運用管理費用は、日々計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。
- ・ その他の費用・手数料 監査費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用等。監査費用を除くその他の費用・手数料は、その都度信託財産から支払われます。
※これらの費用・手数料等については運用状況等により変動するものであり、事前に料率・上限額等を示すことができません。

※ 投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することはできません。

●税金

税金は表に記載の時期に適用されます。

以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税および地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%
換金(解約)時 および償還時	所得税および地方税	譲渡所得として課税 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対して20.315%

※ 少額投資非課税制度「愛称:NISA(ニーサ)」をご利用の場合

NISAは、少額上場株式等に関する非課税制度です。

NISAをご利用の場合、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした商品を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※ 法人の場合は上記と異なります。

※ 上記は、2024年2月末現在のものです。税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

●委託会社およびファンドの関係法人

委託会社 ファンドの運用の指図を行う者	なかのアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3406号 加入協会: 一般社団法人 資産運用業協会 ホームページアドレス: https://nakano-am.co.jp/
受託会社 ファンドの財産の保管および管理を行う者	野村信託銀行株式会社

※ 巻末記載の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。



なかのアセットマネジメント

8月マンスリーレポート（2026年7月末基準）
なかの日本成長ファンド
追加型投信／国内／株式

特化型
NISA成長投資枠対象

販売会社 ファンドの募集の取扱い等を行う者		登録番号	日本証券 業 協会	一般社団法人 資産運用業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
第一生命保険株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第657号	○	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
株式会社イオン銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
株式会社北國銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第5号	○		○	
広田証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第33号	○			
徳島合同証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第5号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	○
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第578号	○		○	○
株式会社スマートプラス	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3031号	○	○		○

※ 販売会社には取次金融機関を含みます。

●当資料をご利用にあたっての注意事項等

- ・当資料はなかのアセットマネジメント株式会社が作成した資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。
- ・ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- ・信託財産に生じた利益および損失は、全て投資者の皆さまに帰属します。
- ・当資料は、なかのアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その内容の完全性、正確性を保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- ・投資信託は預金または保険契約ではないため、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。登録金融機関で購入いただいた場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
- ・本資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。